

(非正規社員拡充コース)
様式第7号-4(第15条関係)

コース名を確認してください

報告日(発送日)を記入してください

様式第7号-4は、常時雇用する
労働者数が30人以上999人以下の
事業者の申請様式となります

令和 7 年 1 月 24 日

公益財団法人東京

所在地および名称は法人登記簿どおり(ビル名や部屋番号の記載を含む)に記載してください
※個人の住所地は個人事業主の場合のみ記載してください

個人の住所地

※個人事業主の場合のみ(住民票記載事項証明書どおりに記載)

企業等の所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号

※所在地、名称、役職、氏名は法人登記簿どおりに記載

企業等の名称 株式会社〇〇〇〇

代表者役職 代表取締役

代表者氏名 東京 太郎

※署名のこと

署名(代表者自筆)をしてください

実績報告書

テレワーク促進助成金「非正規社員拡充コース」(以下「助成金」という。)について、助成金支給要綱第15条の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり提出します。

記

該当する項目にチェックをつけてください

1 他の助成金との併給状況

支給事由と同一の事由により支給要件を満たすこととなる他の助成金のうち、 国または都が実施するもの(国または都が他の団体等に委託して実施するもの を含む。)の受給について	☒ 受給なし
	☐ 受給予定
	☐ 受給済み

※「受給なし」「受給予定」「受給済み」のいずれかに☒をすること。

報告日時点の常時雇用する労働者数(募集要項P6)に該当する人数を
記載してください※別紙「事業所一覧」の人数と一致していることを必ずご確認ください

2 企業等の概要

常時雇用する労働者数		60人	うち都内事業所の常時雇用する労働者数	40人
※詳細は、別紙「事業所一覧」のとおり				
担当者連絡先※	役職・氏名	課長 飯田橋		
	所属(部課係名)	総務部 企画		
	住 所	〒102-0072 千代田区飯田橋三丁目10番3号東京しごとセンター8階		
	電話番号	03-1234-5678		
	メールアドレス	〇〇〇 @ 〇〇〇		
代理人による提出		☐ あり(支給申請時に委任状の提出済み)		
※支給申請時に委任状の提出が無い場合、代理人による提出はできません。				

必ず事業所の所在地を記載してください
※担当者の自宅住所は不可

連絡先(住所・電話番号・メールアドレス)につ
いて、間違いがないか必ずご確認ください

※必ず連絡がとれる申請企業の担当者連絡先を記載すること

3 助成事業の実施状況

(1) 事業実施期間

①支給決定日	令和 6 年 11 月 6 日	←支給決定通知書に記載の支給決定日
②事業開始日	令和 6 年 11 月 7 日	←助成事業を開始(機器等の申込、発注、契約や購入)した日
③構築完了日	令和 6 年 11 月 15 日	←申請機器の購入・設定等が全て完了し、テレワークが開始可能になった日
④事業終了日	令和 7 年 1 月 16 日	←テレワーク勤務の実施状況(稼働実績)確認が完了した日 ※支給決定日から4か月以内

(2) 具体的な取組内容

テレワーク環境構築 等

実施計画(テレワーク導入計画)に対する取組内容および
テレワーク勤務を実施した効果について、具体的に記載してください

自宅で問い合わせ対応ができる環境を整備し、テレワーク機器を所持していない非正規社員に対し機器を貸与した。また管理監督・業務指示を行う正社員との連絡ツールとしてWeb会議用ツールおよびチャットツールを導入した。

テレワーク実施状況とその効果

問い合わせ対応のために出勤していた非正規社員が在宅でも変わらず業務ができるようになったことで、社員の安全を守りつつ、業務を維持できる体制を構築できた。今後も引き続きテレワークを活用していきたい。

(3) 実施計画(テレワーク導入計画)との変更点 ※実施計画

①テレワーク実施対象者数およびテレワーク形態・雇

■計画人数 4 人 ※計画人数:事業計画書兼支給申請書(様式第1号)記載

【内訳】テレワーク形態別

在宅勤務	4	人
モバイル勤務		人
両方(在宅勤務・モバイル勤務)		人

【内訳】雇用形態別

直接 労働者 用の	常時雇用 労働者	(A) 正規社員	1	人
		(B) 非正規社員		人
		(C) 上記以外の労働者	1	人
	(D) 派遣社員		2	人

■実績報告人数 4 人

【内訳】テレワーク形態別

在宅勤務	4	人
モバイル勤務		人
両方(在宅勤務・モバイル勤務)		人

【内訳】雇用形態別

直接 労働者 用の	常時雇用 労働者	(A) 正規社員	1	人
		(B) 非正規社員		人
		(C) 上記以外の労働者	1	人
	(D) 派遣社員		2	人

☐ 変更あり ☒ 変更なし

内容・理由

②導入機器等

☒ 変更あり ☐ 変更なし

内容・理由

○No.1 ノートパソコンがモデルチェンジにより廃番となり後継モデルを購入したため、型番が変更になった。(11月2日 財団事前承認済み)
○No.3 ヘッドセットは既存のものを使用したため購入しなかった。
○No.7 VPNルーターの価格が申請時よりも下がった。

4 テレワーク実施状況(稼働実績)一覧

No.	テレワーク 実施対象者氏名 (フルネーム表記)		テレワーク 形態	貸与機器等	雇用形態(注1)				兼務 役員	対象者 変更理由 (注2)	テレワーク勤務実績 (注3・4)					
					直接雇用の労働者		(C) 左記以外の 労働者	(D) 派遣社員								
					(A) 正規社員	(B) 非正規社員										
1	フリガナ	クダン ゴロウ	☒ 在宅	No.6Web会議用ツール ライセンス No.9チャットツールライ センス	☒	☐	☐	☐	☒		6 回					
	氏名	九段 五郎	☐ モバイル ☐ 両方								初回 実施日	11月22日				
2	フリガナ	チヨダ ハナコ	☒ 在宅	No.1ノートパソコン No.2マウス No.4スマートフォン No.5Wi-Fiルーター No.6Web会議用ツールライセンス No.9チャットツールライセンス	☐	☐	☐	☐	☐		8 回					
	氏名	千代田 花子	☐ モバイル ☐ 両方								初回 実施日	11月25日				
3	フリガナ	シナノ マチコ	☒ 在宅	No.1ノートパソコン No.2マウス No.4スマートフォン No.5Wi-Fiルーター No.6Web会議用ツールライセンス No.9チャットツールライセンス	☐	☐	☐	☒	☐		10 回					
	氏名	信濃 町子	☐ モバイル ☐ 両方								初回 実施日	11月25日				
4	フリガナ	アキバ サブロウ	☒ 在宅	No.1ノートパソコン No.2マウス No.4スマートフォン No.5Wi-Fiルーター No.6Web会議用ツールライセンス No.9チャットツールライセンス	☐	☐	☒	☐	☐	四谷次郎の退 職に伴い、後 任としてテレ ワークを実施し た。	10 回					
	氏名	秋葉 三郎	☐ モバイル ☐ 両方								初回 実施日	11月26日				
5	フリガナ		☐ 在宅		☐	☐	☐	☐	☐		回					
	氏名		☐ モバイル ☐ 両方								初回 実施日					
6	フリガナ		☐ 在宅		☐	☐	☐	☐	☐		回					
	氏名		☐ モバイル ☐ 両方								初回 実施日					
7	フリガナ		☐ 在宅		☐	☐	☐	☐	☐		回					
	氏名		☐ モバイル ☐ 両方								初回 実施日					
8	フリガナ		☐ 在宅		☐	☐	☐	☐	☐		回					
	氏名		☐ モバイル ☐ 両方								初回 実施日					

それぞれの合計人数を記入⇒ 1 1 2

※記載欄が不足する場合は、この様式を適宜拡張して使用すること。

(注1)雇用形態は様式第7号(3)①実績報告人数【内訳】の雇用形態から選択し、それぞれの形態における対象者数と一致させること。

(注2)事業計画書兼支給申請書(様式第1号-4) 4 テレワーク実施対象者一覧に記載した対象者から変更となった場合のみ変更理由を記載してください。

(注3)テレワーク実施対象者1人につき、3(1)事業実施期間の③構築完了日から④事業終了日の間に6回以上のテレワーク勤務実績が助成の要件です。テレワーク実施回数が6回に満たないテレワーク実施対象者にかかる経費は、助成額の確定時に減額対象となります。

※1台の機器を複数のテレワーク対象者で使用している場合は、申請対象貸与機器1台につき6回以上の使用実績が必要です。

(注4)テレワークを行ったことが証明できる資料(タイムカード、始業・終業メール等)の提出が必要です。

5 助成金額計算書

購入機器・機器の設置設定費用等							発注日	納品日 設定日
申請 No.	上段:購入機器製品名 下段:メーカー・型番等(変更内容)	科目	単価 (税抜き)	数量 単位	助成対象経費 (税抜き)	総事業費 (税込み)		
1	ノートパソコン (メーカー名・型番)	消耗品費	90,000円	3 台	270,000 円	297,000 円	11月7日	11月14日
2	マウス (メーカー名・型番)	消耗品費	3,000円	3 個	9,000 円	9,900 円	11月7日	11月14日
3	ヘッドセット	消耗品費	7,500円	0 個	0 円	0 円	購入なし	購入なし
4	スマートフォン (メーカー名・型番)						11月7日	11月14日
5	Wi-Fiルーター (メーカー名・型番)						11月7日	11月14日
6	Web会議用ツールライセンス(1年5台版) ※12,000円÷12ヶ月÷5台=200円(1台1ヶ月)、200円×3ヶ月×4台=2,400円	使用料	12,000円	3 月	2,400 円	2,640 円	11月11日	11月15日
7	VPNルーター (メーカー名・型番) ※価格変更(申請時80,000円)	消耗品費	70,000円	1 台	70,000 円	77,000 円	11月11日	11月15日
8	VPNルーター設置・設定作業委託 (作業委託先会社名)	委託費	300,000円	1 式	300,000 円	330,000 円	11月11日	11月15日
9	チャットツールライセンス(3か月分) ※500円×3ヶ月×4ライセンス=6,000円	使用料	500円	4 ライ セン ス	6,000 円	6,600 円	11月11日	11月15日
10	クラウドPBXシステム 初期費用50,000円、1か月3ライセンス21,000円の3か月分(63,000円)	使用料	21,000円	3 月	113,000 円	124,300 円	11月11日	11月15日
▲	購入店等のポイント(税抜き計算はしない) 申請No.1購入に伴う付与ポイント		29,700ポイント取得 ※1ポイント1円換算		▲ 29,700 円			
合計					①	896,700 円	1,018,840 円	
①助成対象経費 (上記合計欄①と同額)						896,700 円		
②助成金額(上限額250万円) ②=①×助成率						448,000 円		
③既支給決定額 ※支給決定を受けた額						483,000 円		
助成金実績報告額 (②助成金額と③既支給決定額のいずれか低い額)						448,000 円		

実績報告書に記載する金額は
○購入金額(申請金額ではない)
○実績報告書類提出日までに経費の支払いが完了しているもの
をご記入ください

助成対象機器等の購入に伴い
ポイント(店舗発行のポイントカード
等)が付与された場合は、
ポイントを円換算のうえ、
減額記載が必要です
(ポイント⇒円換算が分かる資料を
ご提出ください)

助成率1/2、上限額250万円は、
常時雇用する労働者数が
30人以上999人以下の事業者の
場合となります

税抜きに
なります

千円未満は
切り捨てに
なります

←②は千円未満
切り捨て

支給決定通知書
に記載の
支給決定額を
記載してください

支給申請日時点と都内、都外事業所の所在地等に変更が生じている場合、
実績報告日時点の所在地で記載してください。
本店登記以外の移転の場合には変更手続きは不要です。

事業所一覧

常時雇用する労働者数には派遣社員
等は含めないでください

● 都内事業所

事業所の名称	所在地	常時雇用する労働者数
本社(登記上)	東京都千代田区飯田橋3-10-3	1
西東京支店 (現に本社機能を持つ)	東京都立川市柴崎町3-9-2	39
計		40

● 都外事業所

事業所の名称	所在地	常時雇用する労働者数
横浜支店	神奈川県横浜市南区〇-〇-〇 △△ビル7階	10
埼玉支店	埼玉県さいたま市中央区〇-〇-〇	4
千葉支店	千葉県千葉市美浜区〇-〇-〇	6
計		20

常時雇用する労働者数合計	60
--------------	----

【記入上の注意】 常時雇用する労働者数の合計(都内事業所+都外事業所)は、
実績報告書(様式第7号)に記載の常時雇用する労働者数と一致させてください

- ①都内事業所は、雇用保険適用事業所に限らず、常時雇用する労働者が勤務するすべての事業所の名称・所在地を記載すること。
- ②登記上の本社は、必ず記載すること。
- ※本社機能がある事業所が登記上の本社と異なる場合、当該事業所下欄に「(現に本社機能をもつ)」と記載すること
- ③記載欄が不足する場合は、適宜行を追加すること。
- ④常時雇用する労働者数(都内事業所および合計)が「実績報告書」の常時雇用する労働者数と一致することを確認すること。